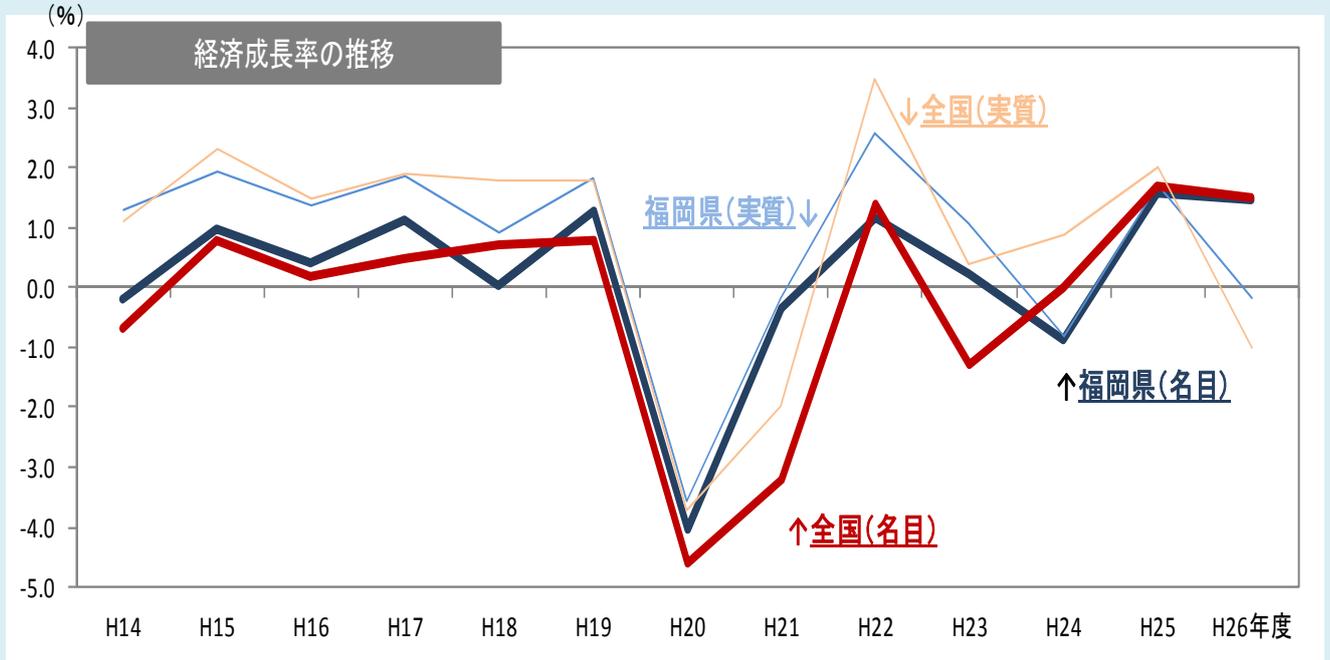


おしえて!



県民経済計算・県民所得



項目		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26年度
福岡県	名目	-0.2	1.0	0.4	1.1	0.0	1.3	-4.0	-0.3	1.2	0.2	-0.9	1.6	1.5
	実質	1.3	1.9	1.4	1.9	0.9	1.8	-3.6	-0.2	2.6	1.1	-0.8	1.7	-0.2
全国	名目	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.4	-1.3	0.0	1.7	1.5
	実質	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	-1.0

みなさん、「県民経済計算」「県民所得」という言葉を聞いたことありますか？

TV、新聞などで今年1月—3月期の経済成長率は〇〇%の伸びだった。GDPは何兆円だった。といったことを耳にする機会があると思います。これは、内閣府が我が国全体の経済の規模や成長率を「国民経済計算」として発表しているもので、この県版が「県民経済計算」にあたります。

この「県民経済計算」は、経済成長率だけでなく、県内の各産業の経済活動の状況、家計や企業の所得の状況、県内の家計や企業、公的部門の消費や資本形成など、県内の経済活動を多面的に捉え、あらわした県内経済の総合指標とみることができます。

このリーフレットでは、「県民経済計算」のしくみや用語を、できるだけわかりやすくまとめたものです。

それでは、エコトン、博士といっしょにみてみましょう。

博士、よろしくお願ひします

うん、しっかり勉強するんじゃよ



県民経済計算ってなに？

経済を測るモノサシなんじゃよ

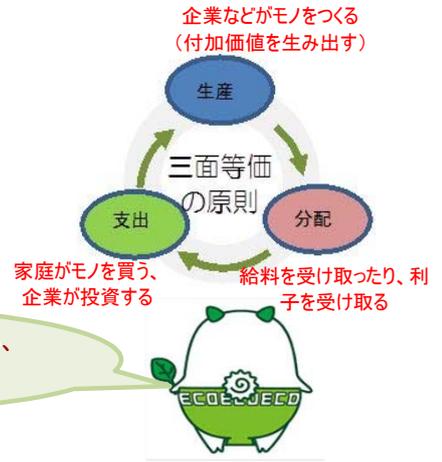
私たちは、日々経済活動を営んでモノやサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を作り出しています。こうした「県民」の「経済」活動の成果を「計算」したものが、県民経済計算です。県民経済計算では、この付加価値を「生産」、「分配」、「支出」の側面から把握しており、県経済の実態を測る総合的な物差しと言えます。



経済の循環と三面等価の原則

生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産要素（土地、労働、資本）の提供者に分配され、分配された所得は家計による消費や政府・企業の投資に支出されます。

このように、経済活動は「生産」「分配」「支出」という循環を繰り返していますが、これらは同一の価値を異なる3側面でもらえたものであり、理論的には一致することになります。これを、三面等価の原則といいます。



県民経済って、3つの側面から、みるのか・・・。

県民経済計算で・・・

何がわかるの？

- 県の経済規模、経済成長率
- 産業構造
- 所得の水準や分配の状況
- 家計の消費や企業の設備

何に使える？

- 諸計画の前提条件
- 経済実績の評価、分析
- 行財政施策の基礎資料
- 国・他県の比較など

いつ、わかるの？

- 約2年後
県民経済計算は、多くの一次統計の公表後に推計作業を行うため、公表まで時間を要します。

経済活動別県内総生産(名目) (平成26年度)

(単位: 億円、%)

項目	実数	対前年度増加率	構成比
1 産業	159,506	1.2	88.1
(1)農業	1,072	-4.2	0.6
(2)林業	54	-1.5	0.0
(3)水産業	166	-10.0	0.1
(第1次産業計)	1,291	-4.9	0.7
(1)鉱業	208	14.2	0.1
(2)製造業	23,699	-0.9	13.1
(3)建設業	10,776	3.7	5.9
(第2次産業計)	34,683	0.6	19.1
(1)電気・ガス・水道業	2,822	4.1	1.6
(2)卸売・小売業	25,652	0.1	14.2
(3)金融・保険業	6,408	0.8	3.5
(4)不動産業	24,778	1.3	13.7
(5)運輸業	11,338	6.1	6.3
(6)情報通信業	10,671	1.0	5.9
(7)サービス業	41,863	1.0	23.1
2 政府サービス生産者	15,087	2.7	8.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	4,509	-2.6	2.5
(第3次産業計)	143,127	1.4	79.0
4 小計(1+2+3)	179,101	1.2	98.9
5 輸入品に課される税・関税	3,204	35.9	1.8
6 (控除)総資本形成に係る消費税	1,184	36.5	0.7
7 県内総生産(生産側)(4+5-6)	181,122	1.5	100.0

生産面

産業には、日本銀行や郵政事業など公的な企業も含む

農業サービス、獣医業など含む

持ち家を市中の家賃で評価した場合の帰属家賃も含む

国、県、市町村、社会保障基金など

営利を目的としない民間団体、私立学校、私立の社会福祉施設、労働組合、政党、宗教団体など

県内で生産された付加価値の総額

自動車など「ものづくり」が中心の県だと思ってたけど第2次産業より、小売業や、サービス業など第3次産業が圧倒的に金額が大きんだね。

うん。第3次産業は、全国的にもだんだん比率が大きくなっているんじゃ。



県民所得(平成26年度)

(単位: 億円、%)

分配面

項目	実数	対前年度増加率	構成比
1 県民雇用者報酬	95,591	1.3	68.1
(1)賃金・俸給	79,817	1.3	56.8
(2)雇主の社会負担	15,774	1.5	11.2
a 雇主の現実社会負担	13,505	3.6	9.6
b 雇主の帰属社会負担	2,269	-9.2	1.6
2 財産所得(非企業部門)	8,797	5.5	6.3
a 受取	12,510	4.7	8.9
b 支払	3,713	2.8	2.6
(1)一般政府	-1,799	-1.9	-1.3
a 受取	1,598	0.6	1.1
b 支払	3,397	1.3	2.4
(2)家計	10,403	4.9	7.4
①利子	4,590	6.8	3.3
a 受取	4,938	7.4	3.5
b 支払(消費者負債利子)	348	17.5	0.2
②配当(受取)	1,625	11.8	1.2
③保険契約者に帰属する財産所得	2,905	1.6	2.1
④賃貸料(受取)	1,282	-1.7	0.9
(3)対家計民間非営利団体	194	1.1	0.1
a 受取	161	5.9	0.1
b 支払	-33	16.9	0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	36,067	-6.5	25.7
(1)民間法人企業	20,225	-8.2	14.4
a 非金融法人企業	14,444	-14.7	10.3
b 金融機関	5,781	13.7	4.1
(2)公的企業	2,369	-4.1	1.7
a 非金融法人企業	1,142	-18.2	0.8
b 金融機関	1,227	14.1	0.9
(3)個人企業	13,472	-4.3	9.6
a 農林水産業	290	-21.0	0.2
b その他の産業(非農林水・非金融)	3,653	-13.1	2.6
c 持ち家	9,530	0.2	6.8
4 県民所得(1+2+3)	140,455	-0.6	100.0

現金や現物給付、私たちが受け取る給与に近い概念

保険料の雇用主負担額

退職金等支給のための雇用主負担額

預貯金の利子など

株式、生命保険の配当金役員賞与など

保険金支払いのために保険会社が準備する金額

土地の賃貸料、著作権料など

営業余剰、混合所得、財産所得(受取-支払)

公社、公庫、日本銀行、郵便事業など

持ち家を市中の家賃で評価した場合の帰属計算分

県民所得を人口で割ると、一人当たりの金額になるんじゃ

ええと…140,455億円 ÷ 5,091,106人で、275.9万円だね。できた!



県内総生産(支出側)(名目)(平成26年度)

(単位: 億円、%)

支出面

項目	実数	対前年度増加率	構成比
1. 民間最終消費支出	108,354	-2.4	59.8
(1)家計最終消費支出	105,474	-2.3	58.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	2,880	-6.2	1.6
2. 政府最終消費支出	39,959	2.5	22.1
3. 県内総資本形成	35,040	-0.2	19.3
(1)総固定資本形成	35,234	-1.0	19.5
a 民間	27,235	-1.1	15.0
(a) 住宅	4,905	-10.1	2.7
(b) 企業設備	22,331	1.1	12.3
b 公的	7,999	-0.6	4.4
(a) 住宅	613	12.1	0.3
(b) 企業設備	1,506	12.1	0.8
(c) 一般政府	5,880	-4.5	3.2
(2)在庫増加	-194	-	-0.1
a 民間	-200	-	-0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	6	-	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)	-2,232	-	-1.2
・統計上の不突合			
(1)財貨・サービスの移出入(純)	5,732	-	3.2
(2)統計上の不突合	-7,964	-	-4.4
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	181,122	1.5	100.0

家計の食費・住居費、帰属家賃含む

私立学校、私立の社会福祉施設、労働組合等の自己消費

国、県、市町村、社会保障基金の自己消費と医療保険給付や教科書購入などの家計への現物給付

民間の投資

国、県、市町村などの投資

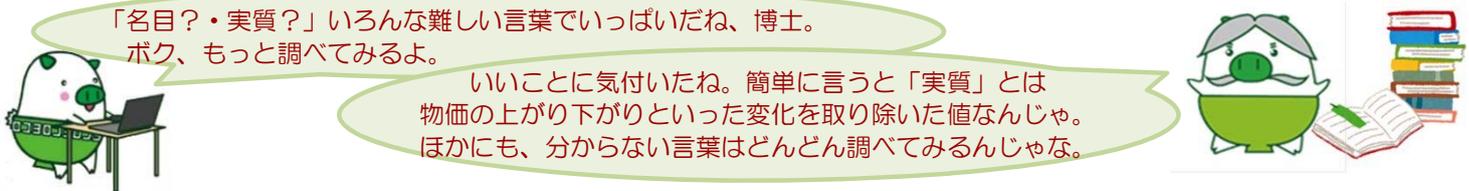
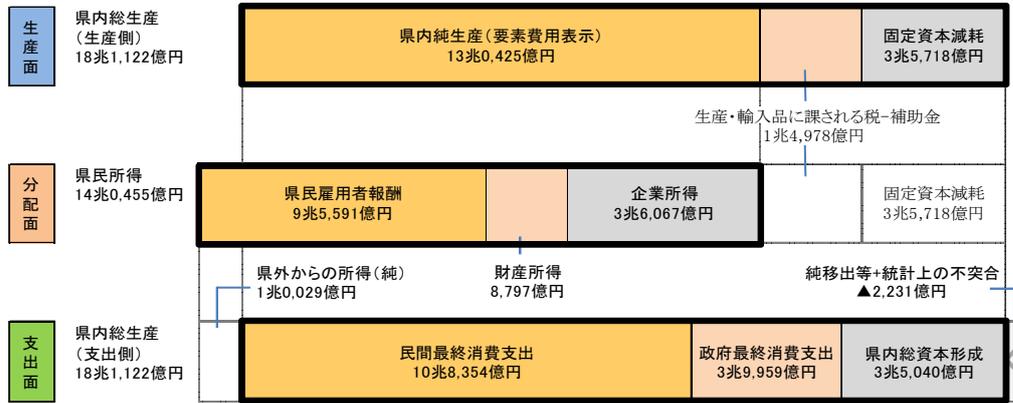
道路、橋などの公共投資

「移出」は、県外への財貨・サービスの売り払い及び県外居住者の県内での消費
「移入」は、県外からの財貨・サービスの買い入れ及び県内居住者の県外での消費

生産側との違いの調整

県内総生産(生産側)と等しい

県民経済計算の相互関連図（平成26(2014)年度）



「名目？・実質？」いろんな難しい言葉でいっぱいだね、博士。
ボク、もっと調べてみるよ。

いいことに気付いたね。簡単に言うと「実質」とは
物価の上がり下がりといった変化を取り除いた値なんじゃ。
ほかにも、分からない言葉はどんどん調べてみるんじゃな。

●「名目値」と「実質値」

名目値とは、物価変動の含まれている年々の時価で評価したものです。一方、実質値とは、名目値の物価変動分を取り除いた値であり、いかにえればある基準年次の物価を評価基準とする価格として表わしたものです。

●「持ち家」

持ち家に住んでいる人は、家賃こそ支払っていませんが、借家に住んでいる人同様に住宅サービスを受けています。その持ち家の住宅サービスを、市中の家賃で評価したものを帰属家賃といいます。持ち家に住んでいる人は、自ら不動産業を営み、自ら家賃を払っていると仮定したものです。

●政府サービス生産者と政府最終消費支出

政府サービスとは、国家の治安や、社会福祉の増進といった社会の公共目的のためのサービスで、政府以外によっては効率的に供給されない性格のものです。政府サービスの生産者の生産するサービスは、消費主体を特定できないか、コストをカバーできない料金で販売されるため、産出額はかかったコストから計算しています。この産出額から回収したコスト（国立学校の授業料など）を差し引いた分に医療保険給付などの家計への現物給付を加算したものが政府最終消費支出となります。

●「帰属計算」

実際に取引がなくても、統計上あたかも取引が行われたように記録する方法です。

●対家計民間非営利サービス生産者

政府サービス生産者と類似していますが、個人の自発的な意思に基づく団体として組織され、教育などの公共的なサービスを提供する団体です。その活動資金は会員からの会費や寄付、財産収入によっているのが特徴です。例として、私立学校、私立の社会福祉施設、労働組合、政党、宗教団体などがあげられます。

●「統計上の不突合」

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）との数値のずれのことをいいます。両者は、概念上一致すべきものですが、それぞれ別の方法で推計するために、不突合が生じることとなります。県民経済計算では、県内総生産（支出側）にこの項目を設け、生産系列と支出系列の整合性を図っています。

ふむふむ。推計の方法が違うから、不突合がでるのか。



—— 県民経済計算についてのお問い合わせ ——

福岡県 企画・地域振興部 調査統計課 分析第2班
TEL 092-643-3185

●福岡県の統計情報はこちら 「ふくおかデータウェブ」
<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/>



市町村の経済計算をはじめ、まだまだ
いろんな統計があるぞ。まずは、いろ
んなデータに触れてみるんじゃな。

どうもありがとうございました。博士。
次回もよろしくお願ひします。



『ふくおか経済統計ハンドブック』
改訂版（平成29年6月）
にも、より詳しい分析例があります。
ご活用ください。ハンドブック

お申し込みは、【県統計協会】
<http://www.fukuokatokei.jp/>